

3 生活衛生関係

令和3年度末現在の生活衛生関係施設数についてみると、「常設の興行場」は4,809施設で、前年度に比べ7施設(0.1%)増加しており、このうち「映画館」は1,464施設で、3施設(0.2%)減少している。

「旅館業」は89,715施設で、前年度に比べ556施設(0.6%)増加しており、このうち「旅館・ホテル営業」は50,523施設で、180施設(0.4%)減少している。

「公衆浴場」は23,780施設で、前年度に比べ174施設(0.7%)減少しており、このうち「一般公衆浴場」は3,120施設で、111施設(3.4%)減少している。

「理容所」は114,403施設で、前年度に比べ1,053施設(0.9%)減少し、「美容所」は264,223施設で、6,333施設(2.5%)増加している。

「クリーニング業」は80,162施設で、前年度に比べ3,538施設(4.2%)減少し、このうち「クリーニング所(取次所を除く。)」は22,580施設で823施設(3.5%)減少している。

(表4、図6、統計表2、統計表7)

表4 生活衛生関係施設数の年次推移

(単位：施設)

各年度末現在

	平成29年度 (2017)	30年度 (' 18)	令和元年度 (' 19)	2年度 (' 20)	3年度 (' 21)	対前年度	
						増減数	増減率 (%)
常設の興行場	4 760	4 776	4 814	4 802	4 809	7	0.1
映画館	1 475	1 468	1 451	1 467	1 464	△ 3	△ 0.2
スポーツ施設	357	360	373	373	378	5	1.3
その他	2 928	2 948	2 990	2 962	2 967	5	0.2
旅館業	82 150	85 617	88 983	89 159	89 715	556	0.6
旅館・ホテル営業 ¹⁾	49 024	49 502	51 004	50 703	50 523	△ 180	△ 0.4
ホテル営業	10 402
旅館営業	38 622
簡易宿所営業	32 451	35 452	37 308	37 847	38 593	746	2.0
下宿営業	675	663	671	609	599	△ 10	△ 1.6
公衆浴場	25 121	24 785	24 531	23 954	23 780	△ 174	△ 0.7
一般公衆浴場	3 729	3 535	3 398	3 231	3 120	△ 111	△ 3.4
その他	21 392	21 250	21 133	20 723	20 660	△ 63	△ 0.3
理容所	120 965	119 053	117 266	115 456	114 403	△ 1 053	△ 0.9
美容所	247 578	251 140	254 422	257 890	264 223	6 333	2.5
理容所美容所重複開設(再掲) ²⁾	167	206	39	23.4
クリーニング業	96 041	91 942	88 105	83 700	80 162	△ 3 538	△ 4.2
クリーニング所 (取次所を除く。)	26 992	25 713	24 727	23 403	22 580	△ 823	△ 3.5
取次所	67 110	64 266	61 316	58 138	55 419	△ 2 719	△ 4.7
無店舗取次店 ³⁾	1 939	1 963	2 062	2 159	2 163	4	0.2

注：1) 旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、平成29年度の「旅館・ホテル営業」は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

2) 「理容所美容所重複開設(再掲)」は令和2年度より調査を開始した。

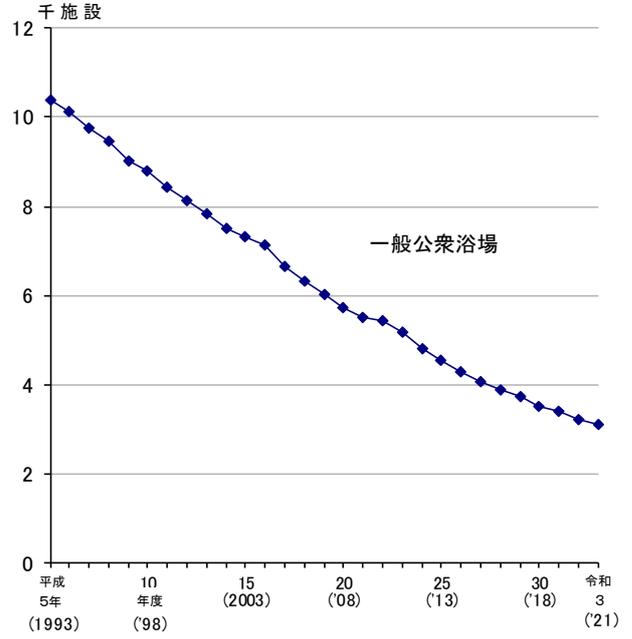
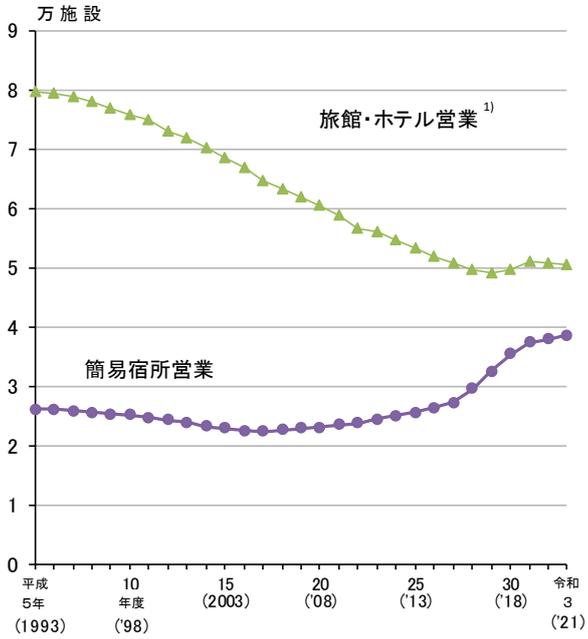
3) 「無店舗取次店」は営業業者数である。

図6 主な生活衛生関係施設数の年次推移

各年(度)末現在

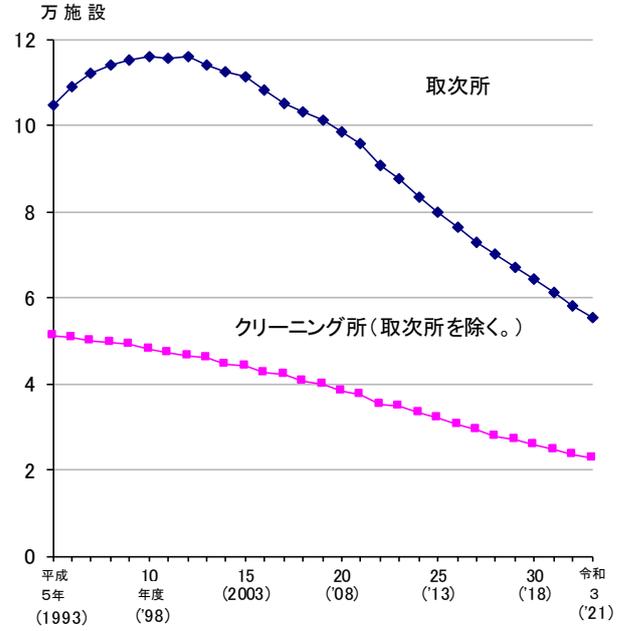
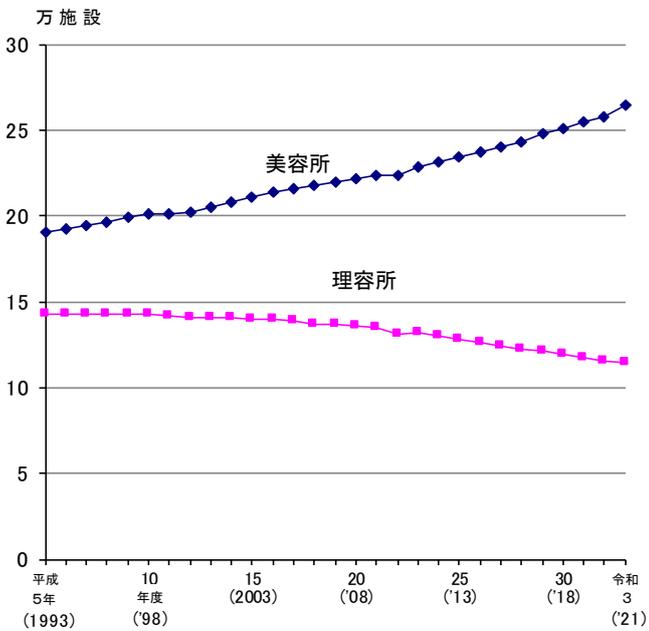
旅館業

公衆浴場



理容所、美容所

クリーニング業



注：平成8年までは、暦年の数値である。また、平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

1) 旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、平成29年度以前の「旅館・ホテル営業」は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。